

【照会先】

大阪労働局 職業安定部 職業安定課
(代表電話) 06-4790-6300

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組

<令和2年度目標値及び事業計画（概要）の発表>

～ハローワークの“業務の見える化”で

サービス向上を目指します～

大阪労働局（局長：井上 真）では、誰もが活躍できる良質な雇用機会を確保するため、平成27年度から全国のハローワークをポイント化して比較する「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」を実施し“業務の見える化”を図っております。令和2年度においても、上記取組を継続し、ハローワークのマッチング機能の更なる強化、サービスの向上に努めてまいります。

つきましては、令和2年度の大阪労働局の目標値及び年度の事業計画の概要を発表いたします。

大阪労働局・ハローワークでは、引き続き現下の情勢に対応した対策・取組を実施してまいります。

1 「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」概要

全国のハローワークを11のグループに分け、目標に対する達成状況等によりポイント化を行い、グループ内での相対評価を実施し、その評価結果等を踏まえて、継続的な業務改善を行う取組です。これは、ハローワークが、マッチング業務の成果や評価結果、業務改善の状況等を利用者に分かりやすく公表することにより、透明性を高め、ハローワークに対する信頼性の向上を図ることを目的とするものです。

※別紙1をご覧ください。

2 大阪労働局の目標値及び年度の事業計画の概要は、別紙2をご覧ください。

大阪府内16ハローワークの目標値及び年度の事業計画の概要は、大阪労働局ホームページに掲載予定です。

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-roudoukyoku/home.html>

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 全体イメージ

全国のハローワークを労働市場の状況や規模によりグループ化（※令和2年度は、全国11グループ）

評価結果をもとに重点指導や好事例の全国展開等を実施

- ①問題状況の改善指導
- ②改善計画の作成
- ③好事例を全国展開（ハローワークによる交流会も開催）

業務改善等

各所ごとの目標値設定

主要指標

- ・就職件数(常用)
- ・求人充足数(常用)
- ・雇用保険受給者の早期再就職件数

所重点指標

- ・ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数
- ・障害者の就職件数
- ・正社員求人数・就職件数 など

補助指標

- ・紹介率

所重点項目

- ・地方自治体との連携の推進 など

総合評価結果、実績値、業務改善項目等をまとめて公表

ポイント総計の算出

各指標・項目を目標達成率に応じてポイント化

各業務・取組を実施

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 大阪労働局 令和2年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業計画の概要
主要指標・補助指標	①就職件数(常用(※))	81,610件	・就職に至る過程として十分な職業相談件数、紹介件数を確保する必要があり、求人・求職票の完全記入等、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、よりきめ細かな支援を実施して求職者支援の更なる強化を図る。
	②紹介率	144%	
	③充足数(常用(※)、受理地ベース)	91,910件	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職件数	4,033件	・生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、常設窓口の設置、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進する。
	②障害者の就職件数	7,933件	・障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化する。
	③就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職件数	15,631件	・就職支援ナビゲーターによる担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進する。 ・若者雇用促進法に基づくユースエール認定制度について、企業に対して認定のメリットを含め広く周知を行い、雇用管理改善を促進し認定企業数の拡大を図ることで、若者の雇用を促進し、能力を有効に発揮できる環境を整備する。
	④ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	5,592件	・就職氷河期世代の不安定就労者・無業者等に対して、一人ひとりの課題に応じて、正社員化の実現に向けたきめ細かな就職支援を推進する。
	⑤ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数	10,594件	・フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進する。
	⑥公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	4,121件	・女性と若者の人材育成をはじめとした地域の人材ニーズに沿った訓練設定やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化する。
	⑦マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.6%	・マザーズハローワーク及びマザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図る。
	⑧正社員求人数	410,292人	・求人開拓の重点を正社員求人及び多くの求職者が希望する求人に置き、正社員への就職を希望する求職者に対する就職支援サービスの充実強化と開拓求人の充足を図る。
	⑨正社員就職件数	35,660件	
	⑩人材不足分野の就職件数	20,738件	・地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、介護・看護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化する。
	⑪生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	2,634件	・府内全ハローワークに設置している「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の高齢者への再就職支援を強化する。

※雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働者を除く)。

○大阪府内16ハローワークの目標値及び事業概要は大阪労働局ホームページに掲載予定です。

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-roudoukyoku/home.html>